

新スマートシティ論 (3)

アジアのスマートシティの特徴として、政府主導型の開発が多いことが挙げられる。

韓国中部の世宗市は、2012年にソウル市から行政機能を移転するためにできた新都市である。省庁の90%近くがすでに同市に移転し、韓国スマートシティのモデル都市として政府主導で開発が進んでいる。日常生活の中で実証実験をする「リビングラボ」の側面が強く、自動運転や自動ごみ処理システム、BRT（バス高速輸送システム）の無人稼働など様々な先進的な取り組みをしている。

台湾最大の都市、台北市では少子高齢化や福祉施策の充実、環境問題への対応などとしてスマートシティの取り組みを進めている。台湾は国連による19年世界幸福度ランキングで東アジアで最も幸せな地域となった。同市でも住民の幸福度向上を目指す手法の一つとしてもスマートシティを活用しており、ヘルスケア、交通、公営住宅、教育、フィンテックに焦点を当てて取り組んでいる。

台北市が進める政府主導のプロジェクトの一例として緊急通報ア

プリ「ビデオ119」がある。スマートフォンのGPS（全地球測位システム）、カメラ機能を活用することで消防署と円滑なコミュニケーションを可能にしたサービスで、救急車の出動時間の短縮や効率化につながっている。

アラブ首長国連邦（UAE）のドバイ首長国では01年から行政サービスの電子化に本格的に取り組んでいる。その代表例がアプリ「ドバイナウ」である。公共料金の支払いや免許取得など100以上の公共・民間サービスをスマートフォン上で利用できる。

また、ドバイでは14年に国家的目標「スマート・ドバイ2021」を発表し、これに沿って100以上のスマートシティの取り組みが進んでいる。この計画の中で「ドバイを地球上で最も幸せな都市にする」スローガンを掲げており、「幸福度メーター」という仕組みを導入している。

これは買い物や公共交通など街中の様々なサービスや施設などを利用した後に市民がアプリで「満足・ふつう・不満」の3段階評価から1つを選ぶ仕組みだ。ドバイではこのデータを集約・分析することで、市民の幸福度向上に向けた検討や取り組みをしている。スマートシティにおいて政府や企業は何を目指すべきか、「幸福度メーター」はその一つの在り方を示したものと言える。

アジア、政府主導の開発

アジアのスマートシティの取り組み例

世宗市（韓国）

- 自動運転や自動ごみ処理システムなど都市全体で先進事例を実験

台北市（台湾）

- 救急車の出動時間の短縮・効率化につながるアプリ「ビデオ119」を開発

ドバイ（アラブ首長国連邦）

- 多くの公共・民間サービスを統合したアプリ「ドバイナウ」の開発や市民の幸福度を測る「幸福度メーター」の導入



あんじょう・なおふみ 国内大手金融機関を経て、2018年より現職。地域活性化に向けた国や自治体の調査・支援に関する

プロジェクトに参画。現在は主にスマートシティ、地方創生、防災などの分野の業務に従事。